

地域包括支援センターの事業評価に関する一考察

—神奈川県 横浜市と千葉県 千葉市の比較から—

Efforts of local governments to realize the Integrated Community Care System and improve the policy evaluation system in Japanese metropolitan areas

—A comparison of Yokohama and Chiba City—

村田 章吾 MURATA, Shogo

立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士課程後期課程4年

キーワード：地域包括ケアシステム、地域包括支援センター、行政評価

In Japan, the rapid aging of metropolitan areas is predicted and the importance of local government policies to realize an “Integrated Community Care System” is increasing. On the other hand, the improvement of the policies by appropriate evaluation also gains importance. This paper clarifies the results of analysis of policy evaluation systems of Yokohama City and Chiba City, which are known as major cities in the metropolitan area in Japan. This study suggested the following: First, both cities have so far focused on evaluations aimed at short-term performance evaluation and cost reduction. Second, due to the progress of the development of the “Integrated Community Care System”, these cities are shifting emphasis from short-term performance evaluation to medium-term and wider program evaluation. Through such efforts, it is expected that evaluation and improvement will progress with respect to policies such as the promotion of home medical care, where evaluation indicators have rarely been provided until now.

1. 研究の目的

日本の高齢者人口は2009年から2025年にかけて、2901万人から3635万人へとおよそ25%増加するとの推計を厚生労働省は示している。特に首都圏をはじめとする都市部では高齢者人口が急速に増加し、増加数の上位6都府県では、2025年までに、後期高齢者に該当する75歳を超える高齢者がおよそ373万人増加するとの試算も示されている。疾病構造が慢性疾患を中心とするものに変化する中で、特に高齢者人口が急増する都市部においては、在宅医療の環境整備等を含めた、地域包括ケアシステムの構築が強く求められる状況となっている。

このような人口構造、疾病構造の変化を背景

に、過去10年余、国による法整備の進展に伴い、全国の地方自治体において、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策が進められてきた。2005年の介護保険法改正による「地域包括支援センター」(以下、センターと呼ぶ)の法定化以降、全国の地方自治体がセンターの整備を進め、現在では4500を超えるセンターが設置されている。また、2014年の医療介護総合確保推進法の成立を背景に、全国の地方自治体において、在宅医療・介護連携を支援する取り組みを強化し、多職種連携の拠点整備に乗り出している。しかし、一方において、これまでの地方自治体による取り組みは、十分な政策的な効果が認められるに至っていないとする指摘もある。

このような状況を踏まえれば、今後は地域包

括ケアに係る取り組みについて、地方自治体に既存の施策の「評価」「改善」を適切に進めていくことが、より強く求められていくものと考えられる。国においても、地域包括ケアシステムの構築に取り組む地方自治体に対して、既存事業の評価・改善を促す動きが見られる。2014年の介護保険法改正によって、地方自治体にはセンターの事業の質について評価を行うことが求められるようになったのである。

本稿では我が国の都市部における地方自治体の地域包括ケアシステム構築の取り組みをテーマとしつつ、特に政策評価のあり方に焦点をあてて、検討を行う。地方自治体における地域包括ケアシステム構築に向けた政策の評価に係る制度とその運用の現状を明らかにするとともに、今後の評価のあり方について示唆を得ることが、本研究の目的となる。

II. 先行研究と研究の方法

1. 先行研究

行政評価に関しては多くの研究が為されているが、地域包括ケアに関わる政策を対象とする「評価」に焦点をあてて検討を行っている論考は、管見の限りにおいては稀少である。

地域包括ケアシステム構築に向けた施策・事業に係る地方自治体の政策評価の現状や有効性をテーマとする研究としては、武田・藤田(2011)による、姫路市の取り組みに関する調査が挙げられる。武田等は姫路市による地域包括支援センターの運営評価について、その第三者評価における評価項目等を整理するとともに、その意義について考察を行っている。また、佐藤(2016)は、大阪市の地域包括支援センターに対する評価制度について調査を行い、評価のプロセス等を整理している。海外との比較という観点を交えたものとしては、森川(2016)の研究が挙げられる。森川は英国におけるケアの評価の枠組みを紹介しつつ、日本の地域包括ケ

アシステム構築においても、特にアウトカム指標を組み込んだシステム運営の方法論を検討する重要性を指摘している。

2. 研究の方法

本稿は、横浜市および千葉市を対象とする事例研究である。首都圏の政令指定都市の中で、①最大の高齢者人口を抱え、総人口に占める後期高齢者の割合が最も高い「横浜市」¹⁾、②最も高齢化率の高い「千葉市」²⁾の二つの地方自治体を対象に、地域包括ケアシステム構築に係る政策の評価制度並びに運用の現状を明らかにし、その課題について分析を行う。具体的には、主に2016年度の両市の取り組みに関する行政資料の調査および政策担当者へのヒアリングにより、両市の評価制度及びその運用状況について情報を整理し、その上で、両市の評価制度の有する事業の質的改善等の効果につき、分析を行う。その結果を踏まえ、今後の評価のあり方について考察を加える。

III. 結果

1. 横浜市における地域包括ケアシステム構築施策³⁾に対する評価の枠組みと運用

1) 行政区による地域包括支援センターの事業評価について

横浜市では、地域包括支援センター⁴⁾の大部分が「地域ケアプラザ」⁵⁾に設置されている。地域ケアプラザは区との調整の上で事業計画書を作成し、毎年度の事業実績を事業報告書により区役所に報告している。区役所では、提出された事業報告書等の内容を踏まえ、事業実績の評価を行い、その結果を原則として公表することとしている⁶⁾。地域包括支援センターの取り組みに関する報告や、これに基づく区役所の評価は、この地域ケアプラザの事業報告・事業評価の中で実施されている。

以下では、横浜市の行政区の中で最も高齢者

表1 旭区役所による「地域ケアプラザ事業実績評価」(抜粋)

地域	評価 (S/A/B)	評価 (コメント)
上白根地域	A	今年度は地域の介護者の要請を受けて、「介護者の輪」の定期開催に至った。今後も継続開催をお願いする。
左近山地域	A	年度末に欠員が生じた。職員体制の安定化を図っていただきたい。(全般)
若葉台地域	A	地域包括支援センター、地域交流、生活支援コーディネーターが力を合わせて地域への活動が展開していけるよう、さらに情報の共有を図っていただけることを期待している。検討会などは重要な役割がある。充実させるようにお願いする。
鶴ヶ峰地域	S	地域包括支援センター三職種間でよく話し合い、事業を進めている。地域交流を含めた四職種ともよくコミュニケーションを取り、事業計画を立て実施できている。

出典：「平成27年度地域ケアプラザ事業実績評価」をもとに筆者作成

人口の多い同市旭区における地域ケアプラザの事業実績に対する評価を例に取り、同市行政区による地域包括支援センターへの事業評価の形式及び概要について整理しておきたい。

旭区による地域ケアプラザの事業に対する評価は、①(事業・体制)全般、②地域活動交流部門、③地域包括支援センター部門、それぞれに対して行われ、当該年度の取り組みに対する総体的評価が「S」「A」「B」の三段階で評価されている。評価結果には、①職員に欠員が生じたことから「職員体制の安定化」を要請する内容や、②地域ケアプラザ全体として検討会等を含む打合せの機会をより多く持ち、情報共有に力をいれるよう求める内容が見られ、事業評価を通じて、区が事業・体制の改善を促していることが分かる(表1)。

2)「横浜市指定管理者第三者評価制度」に基づく評価について

横浜市では、指定管理者により運営される市民利用施設に関しては、市が民間団体を評価機関に認定し、当該施設の評価を行う「指定管理者第三者評価機関による第三者評価制度」を運用している。同市の第三者評価は、評価機関が市の作成した評価シートを利用し、①利用者サービスの向上(利用者アンケート等の実施・対応

／意見・苦情の受付・対応等)、②施設・設備の維持管理(協定書等に基づく業務遂行等)、③緊急時対応(緊急時対応の仕組み整備等)、④組織運営及び体制(職員の資質向上等)等、5つの観点から、当該施設が「協定書等で定める通りの標準的な管理運営が為されているか」、「施設独自の取り組みとして評価できる点」等について評価を行い、その結果を整理している⁷⁾。

評価機関により、管理運営に不備があると判断された場合は、地域ケアプラザの指定管理者より改善措置の内容につき、あらためて区長宛てに報告が為されることとなる。2016年度に行われた地域ケアプラザの評価結果からは、一部地域の地域ケアプラザにおいて、「職員研修計画の策定されていない部門がある」とする第三者評価による指摘を踏まえ、職員研修体制の改善が図られたことが分かった。

3) 横浜市の「事業見直し取組指針」に基づく評価について

横浜市は事務の効率化・適正化、事業の質の向上等を目的として、全事業を対象とした事業見直しを実施している。具体的には、①所管課が「事業評価書」(調書)を作成、②各区局統括本部が「事業評価書」を活用して事業を点検・検証し、今後の事業の方向性を整理している。

2016年度の「地域包括支援センター運営費」に関する事業評価書では、「市民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応」との市の自己評価が為されており、改善の方向性として、「今後は、地域ケアプラザ・社協・区役所のそれぞれの役割を認識し、地域を支援していく必要がある」としている。

4) 地域包括支援センター運営協議会における実績評価について

2016年9月に開催された同年度の第二回地域包括支援センター運営協議会では、センターの運営状況が議題とされ、前年度の①総合相談・支援事業（相談件数の推移等）、②権利擁護事業（権利擁護相談件数の推移等）、③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（ケアマネジャー支援状況の推移等）、④二次予防事業対象者の介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアプラン作成状況の推移）等の情報の整理された資料が配布され、議題とされたが、特に質疑はなく、委員間の議論はなかった。

5) 地域包括支援センター運営協議会における中立・公正性の評価について

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業者として独占的地位にあることから、その運営に際しては、公正性・中立性を確保することが求められる⁸⁾。横浜市では、地域包括支援センターの運営の公正・中立性を確保する観点から毎年、各区福祉保健センター高齢・障害支援

課が全センターの介護予防ケアプランを対象とした調査を行い、特定の事業者サービスの利用が偏重するような状況が生じていないか検証を実施し、その結果を運営協議会に報告している。2016年9月に開催された同年度の第二回地域包括支援センター運営協議会においては、「地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の公正・中立性評価」が議題とされ評価結果が報告されたが、特に質疑はなかった。

6) 「地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針」に基づく評価指標の設定について

横浜市では、2017年3月に「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針」を策定し、その中で地域包括ケアシステム構築に向けた施策について、「達成度を正確に測ることは困難ですが、その進捗状況を確認していくため、各分野等で示した評価指標を進捗確認の目安としていきます」とし、「今後、取組状況のモニタリングや各種統計調査の結果、データ分析を通じた新たな知見等をもとに、評価指標として適切な尺度を必要に応じて検討」する方針を示した。

2. 千葉市における地域包括ケアシステム構築施策⁹⁾に対する評価の枠組みと運用

1) 「主要事務事業戦略シート」について

千葉市は2015年に「千葉市行政改革推進指針」を策定、「事務事業を『選択と集中』の観点

表2 平成28年度 主要事務事業戦略シート「地域包括支援センター運営事業」の概要

行政資源 (予算)	歳出予算額 8.2 億円（うち一般財源 1.5 億円）	委託料 8.2 億円
課題	高齢者人口の増加に追いつかず包括3職種の配置が基準に満たない状況も生じており、センターの増設や委託事業者における人員増員が急務となっている。	
分析・評価	委託することにより、事業者の専門的な知識を活かし、効率的な運営ができています。相談件数が増加しており、住民の身近な相談窓口として機能している。	
今後の方向性	平成29年度に新たに6か所程度増設することを予定している。各センターの質を保つため、後方支援する行政組織の設置について検討していく。	

出典：「主要事務事業戦略シート」より筆者作成

で抜本的に見直す」とし、各局・区のレベルで「主要事務事業戦略」を作成、事業の見直しを進めるという方針を打ち出している。これに基づき、同市では2016年度より事務事業の分析・評価を行い、その結果を「主要事務事業戦略シート」(以下、戦略シートと呼ぶ)として公表している。

あんしんケアセンターの運営事業¹⁰⁾についても戦略シートが作成されており、特にその課題・評価、そして今後の方向性については、表2のように整理されている。

2) 千葉市新基本計画の進捗状況に対する「政策評価」について

千葉市では、2012年に取りまとめられた「千葉市新基本計画」¹¹⁾(以下、基本計画と呼ぶ)の進捗状況の把握およびPDCAサイクルによる進行管理を行うため、2015年度および2018年度に計画の中間評価を、2022年度に最終評価を実施する方針を打ち出している。基本計画の施策については、その成果や進捗状況を定量的に把握するための指標が設定され、各指標にはそれぞれ計画最終年度までの目標値が設けられている。評価の実施に際しては、市民の意見を聴取し、評価の結果は公表するものとされている。地域包括ケアシステムの構築を含む高齢化対策については、基本計画の「施策の柱 2-4 高齢者が心

豊かに暮らせる長寿社会を創る」において、介護予防の促進や地域生活支援の充実等の施策の方向性が整理されている(表3)。

2017年に公表された中間評価では、地域包括ケアシステム構築を含む高齢化対策の進捗状況について、「順調に成果が現われている」との評価が為されており、その理由の一つとして、「あんしんケアセンターが民生委員やケアマネージャー等と顔の見える関係を築いてきたことにより、『介護保険サービス事業所数』『あんしんケアセンターにおける相談受付件数』が中間目標値を上回ったことを挙げている。

3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「重要業績評価指標(KPI)」の設定

千葉市では、国による「まち・ひと・しごと創生法」の制定及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定等を受け、2016年に「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」(以下、戦略と呼ぶ)を取りまとめている。戦略では各重点戦略について、「基本目標」と「重要業績評価指標(KPI)」が設定され、2019年度までの目標値が定量化され、示されている。重点戦略に位置づけられる「高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり」についても、表4のとおり、基本目標およびKPIが示されている。

表3 新基本計画への「中間評価」(施策「高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創る」) 概要

評価結果	C (政策の目的達成に向け順調に成果が現われている)
生活実感・行動指標※	①高齢者が、生きがいを持ちいきいきと暮らしている
	②この1年間に、地域活動やボランティア活動に参加したことがある
	③一人暮らしや支援の必要な高齢者が、地域で見守られて安心して暮らすことができる
	④ヘルパー事業所や施設など、高齢者の介護を支えるサービスの提供体制が身近に充実している
客観指標	①介護・支援を必要としない高齢者の割合(%)
	②あんしんケアセンターにおける相談受付件数(件)
	③介護保険サービス事業所数(か所)

出典:「千葉市新基本計画に関する政策評価(中間評価)結果 総括票」より筆者作成

※市民1万人アンケートにより把握

戦略では、「重要業績評価指標（KPI）検証のあり方」として、「毎年度、市民と『産・官・学・金・労・言』各分野の有識者により構成する新基本計画審議会地方創生部会（千葉市まち・ひと・しごと創生会議）による審議に付し、取組状況の検証を行う」としている。

4) 地域包括支援センター運営協議会におけるセンター事業実績の評価について

千葉市では、社会福祉審議会高齢者福祉・介護保険専門分科会に、地域包括支援センター運営協議会¹²⁾の役割を果たす「あんしんケアセンター等運営部会」（以下、運営部会と呼ぶ）を設

表4 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「重要業績評価指標（KPI）」

基本目標	・介護・支援を必要としない高齢者の割合	現状値 85.1%（26年度） → 87.5%（31年度）
施策（1） 地域包括ケアシステムの構築・強化 評価指標（KPI）	・あんしんケアセンター	①設置数 現状値 24か所（26年度）→ 30か所（31年度）
		②三職種配置数 現状値 102人（26年度）→ 139人（31年度）
	・一人暮らしや支援の必要な高齢者が、地域で見守られて安心して暮らすことができる	現状値 25.8%（26年度） → 41.0%（31年度）

出典：「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」より筆者作成

表5 平成28年度「第一回あんしんケアセンター等運営部会」における質疑（抜粋）

委員質問	市役所回答
総合相談内容別件数で、「その他」の項目が27年度は20パーセントと多いが、詳細は如何に。	あんしんケアセンターの本来の業務に当てはまらないものに関する相談が「その他」になっている。個別に集計することも現在検討している。次年度以降は詳細を示せるよう工夫したい。
高齢化率が異なるため圏域毎に、固有の問題が出てくるのではないかと思う。センターの独自性や、高齢化率に合わせて何を取り組むべきなのか、そのような分析をすることはしないのか。	24圏域それぞれの地区特性は、地域を歩いて把握をしている。あんしんケアセンターとの情報交換も密接におこなっており、今年度は、地域ケア会議にも積極的に出向くというスタンスをとっているので、住民の声も、直接伺いながら、地域の特性にあった活動をしていきたいと考えている。

出典：平成28年度「第一回あんしんケアセンター等運営部会」会議録より筆者作成

表6 「千葉市あんしんケアセンター事業実績報告」におけるセンターによる自己評価（抜粋）

圏域	具体的活動（計画時）	自己評価（事後）
花園	地域資源マップ作りはエリアを決めて作成していく。	資源マップについては情報収集にとどまっている。
幕張	多職種連携会議や地域ケア会議にて、多職種の視点から分析・アプローチ方法を検討できる環境を作る。	地域ケア会議を活用した関係機関とのつながりや地域課題整理は実施できなかった。
天台	社会からの孤立感の解消、心身機能の維持向上を図れるように、地域サロンの情報収集をおこない、必要な者に情報提供と参加の支援を行う。	全サロンに参加できなかったので、次年度はセンター内で計画、調整していく。

出典：「平成27年度あんしんケアセンター事業実績報告書」より筆者作成

け、センターの適正な運営を図る観点から、毎年の運営実績や公正・中立性の確保について協議を行っている。同市では、①センターより提出された事業計画・月例及び年次報告書の確認、②センター管理者への面談、③実地調査、により事業の評価を行い、その結果を運営部に報告、その実績について審議が為されるプロセスとなっている。

2016年に開催された同年度の運営部会では、センターの運営状況が議題とされ、①総合相談事業（相談件数 等）、②指定介護予防支援事業（センター作成プラン数 等）、③地域ケア会議（困難事例個別ケース検討回数 等）、等の情報のとりまとめられた資料が配布され、議題とされた。また、各センターによる自己評価の結果も資料として協議会に提供された。質疑では、統計上の数値の具体的な内訳等、配布資料の記載だけでは不明確な点や、圏域毎の分析の必要性についての議論が行われた（表5）。各センターの自己評価の資料には、各センターが年度当初予定しながら未達となってしまう事項等について言及がされており、事業の振り返りのきっかけとなっていることが伺える（表6）。

5) 地域包括支援センター運営協議会における公正・中立性の評価について

千葉市においても横浜市と同様に、センター運営の公正・中立性を確保する観点から毎年、全センターの介護予防ケアプランを対象とした調査を行い、特定の事業者サービスの利用が偏重するような状況が生じていないか検証を行い、その結果を運営部に報告している。2016年3月に開催された同年度の運営部会では、市より中立・公正性に関する調査の結果が報告され、検証の具体的な方法等についての質疑が為されている。

4. 考察

以下では、両市の取り組みより示唆された、我

が国の都市部自治体における地域包括ケア施策の評価・改善の取り組みに係る潮流と課題について考察を行いたい。今回の調査からは以下の点が明らかとなった。第一に、両市とも①主に事務の効率性につき検討するための行政改革の一環としての年度ごとの評価、②委託契約の際に定められたサービス仕様やセンターの事業計画が守られているか否かに関する年度ごとの調査・評価、③事業の公正・中立性に係る調査・評価、の三点については実施をし、特に二点目の行政による委託先事業所への調査・評価は、仕様に定められた市民へのサービス提供を担保するという点において、一定の意義があることが確認できた。横浜市旭区による委託先への人員体制に係る改善の指摘、千葉市のあんしんケアセンター実績評価における自己評価がこれにあたる。

第二に、地域包括ケアに係る個別の施策・事業の評価にとどまらず、「地域包括ケアシステム構築」という多くの事業により構成される政策プログラムを、総体として、多様な指標で評価をしていく動きが本格化しつつあることが伺われた。横浜市は地域包括ケアシステム構築に向けて、新たな指針を策定、新たな数値目標等の検討に入ることを明らかにしている。千葉市は「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」において、「介護を必要としない高齢者87.5%」という目標の下、複数の指標を設定している。

一部の先行研究により指摘されている通り、地域包括ケアに係る政策評価の既存の指標はアウトプット指標が多くを占め、アウトカム指標のあり方は定まっていない。しかし、千葉市の「介護を必要としない高齢者の割合」や、柏市の「多職種のコーディネートにより患者が在宅医療に移行する数（症例数）」など、興味深い指標の設定を行う地方自治体も散見される。政令指定都市等の人口規模の大きい地方自治体のみ

でも、その評価の現状を整理し、分析することができれば、地域ケアの評価モデルの検討には有益であろう。

【注】

- 1) 横浜市の総人口は373万1096人(2017年1月1日時点)、高齢化率は24%となっている。同市の推計では、2025年までに高齢者数がおよそ8万3000人増加し、高齢化率は26.1%に上昇するものと試算されている。また同年より総人口の減少が始まるものと予測されている。
- 2) 千葉市の総人口は96万1千人(2014年9月時点)、高齢化率は23.5%となっている。同市の推計では、2025年までに高齢化率は6ポイント上昇、29.7%に達するものとみられている
- 3) 林文子横浜市長は、「第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」巻頭において、「『生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍できる地域づくりと、住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる横浜型地域包括ケアシステムの展開』を基本目標」とし、同計画を「2025年までに、各地域の実情と特性に応じた地域包括ケアシステムを構築することを目指し、介護サービスの充実と高齢者を支える地域づくりを段階的に進める『地域包括ケア計画』」にも位置付け、医療・介護サービスの充実等の施策を積極的に進めて行くと述べている。
- 4) 地域包括支援センターの設置に関しては、横浜市はすでに138カ所のセンターを整備し、2017年度末までにさらに2つのセンターを新設するとしている。
- 5) 横浜市が独自の福祉保健サービス施設として平成3年より整備、現在137カ所の地域ケアプラザが委託方式により運営されている。地域活動をささえる「地域交流活動コーディネーター」、「保健師」、「主任ケアマネジャー」等が配置され、市民に身近な相談窓口として、幅広い世代の住民からの相談を受け付けている
- 6) 「地域ケアプラザ業務連携指針」(2017年3月時点修正) 横浜市より
- 7) 「横浜市指定管理者第三者評価制度運用指針」
- 8) 「地域包括支援センターの設置運営について」(平成18年10月18日老計発第1018001号)の「公正・中立性確保のための方針」に例として「介護サービス事業所、居宅介護支援事業所を紹介した経緯の記録・運営協議会への報告」とある。
- 9) 熊谷俊人千葉市長は「千葉市高齢者保健福祉推進計画(介護保険事業計画)」の巻頭において、「平成37年を見据えた中長期的な展望に基づき、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する『地域包括ケアシステム』の構築・強化を目指しており、地域包括支援センター(あんしんケアセンター)の増設や認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の強化など」の取り組みを進めていくと述べ、同市の介護保険事業計画が地域包括ケアシステムの構築を目的とするものであることを明確にしている。
- 10) 地域包括支援センターの整備という点においては、千葉市は市内に24の日常生活圏域を設定、各圏域にそれぞれ1カ所の「あんしんケアセンター(地域包括支援センター)」を設置している。2015年3月に取りまとめられた「高齢者保健福祉推進計画」は、計画期間内にセンターを6カ所増設する方針を打ち出している。
- 11) 2012年度から2021年度までの10年間を計画期間とする、期間中のまちづくりや施策展開の方向性を示す、中長期的な市政運営の基本指針となる計画。
- 12) 地域包括支援センターは、市町村が設置した運営協議会の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保することとされている(介護保険法施行規則第140条の52第4号)。

【参考文献】

石原俊彦(2004)「自治体行政評価における個別評価と総合評価の形成」『会計検査研究』第30号、pp.129-

130

- 佐藤哲郎 (2016)「地域包括支援センターの評価研究における動向と課題に関する一考察」『松本大学研究紀要』第14号、pp.95-103
- 武田英樹・藤田益伸 (2011)「地域包括支援センターと第三者評価事業」『近畿大学豊岡短期大学論集』第8号、pp.27-33
- 外山公美編著 (2016)『行政学』弘文堂
- 二木立 (2016)『地域包括ケアと地域医療連携』勁草書房
- 松尾貴巳 (2012)「地方公共団体の予算編成における相対的業績評価に関するケース研究—伊丹市の事例—」『国民経済雑誌』第205巻第5号抜刷
- 村田章吾 (2017)『地方自治体による地域包括ケアシステム構築の取り組みと行政評価—千葉県 柏市を事例として—』『コミュニティ福祉学研究科紀要』第15号、pp.13-21
- 森川美絵 (2016)「福祉介護分野から：多職種多分野連携による地域包括ケアシステムの構築」『保健医療科学』2016 Vol.65 No.1、pp.16-23

【参考資料】

- 「都市部の高齢化対策に関する検討会報告書」(<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12301000-Roukenkyoku-Soumuka/0000024323.pdf>) (2017/1/9最終アクセス)
- 横浜市統計ポータルサイト (www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/dotai/new/2.pdf) (2017/1/9最終アクセス)
- 横浜市役所健康福祉局 (www.city.yokohama.lg.jp/kenko/koho/test/001-26-3.pdf) (2017/1/9最終アクセス)
- 地区の地域ケアプラザと福祉保健活動拠点の指定管理者について ([www.city.yokohama.lg.jp/asahi/oshirase/shitei-](http://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/oshirase/shitei-kanrisha/care-fukuho.html)) (2017/1/9最終アクセス)
- 「指定管理者第三者評価における改善状況等報告書」([\[kanrisha/pdf/h28kaizenhoukoku-shirane.pdf\]\(http://kanrisha/pdf/h28kaizenhoukoku-shirane.pdf\)\)](http://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/oshirase/shitei-)</p>
</div>
<div data-bbox=)

(2017/1/9最終アクセス)

- 「平成27年度地域包括支援センターの運営状況等について」(www.city.yokohama.lg.jp/kenko/kourei/kyoutuu/jourei/unkyo/h28/pdf/2809hoshiryoul.pdf) (2017/1/9最終アクセス)
- 「介護保険最新情報」2016年1月19日、厚生労働省老健局振興課
- 「千葉市高齢者保健福祉推進計画(介護保険事業計画)」2015年3月、千葉市
- 千葉市 主要事務事業戦略 (<https://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/jimujigyoyouhyouka.html>) (2017/1/9最終アクセス)
- 「千葉市新基本計画に関する政策評価(中間評価)結果」総括票 (https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/kikaku/documents/seisakuhyouka_chukan_soukatu2-4.pdf) (2017/1/9最終アクセス)
- 「千葉市政策評価運用指針」(www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/kikaku/documents/seisakuhyouka-unyoushishin.pdf) (2017/1/9最終アクセス)
- 千葉市議会会議録の検索と閲覧 (asp.db-search.com/chiba-c/) (2017/1/9最終アクセス)

